第５A（中）分科会　　研究課題　「教職員の専門性に関する課題」

コミュニティ・スクールの組織づくりと協力体制の構築
―　地域人材との連携・協働を目指して　―

宮崎県宮崎市地区提言者　　宮崎市立加納中学校　教頭　奥野　英二
共同研究者　　宮崎市田野・清武地区教頭会

１　主題設定の理由

学習指導要領の柱の一つに「社会に開かれた教育課程」が記されている。このことを実践するには、「地域と共にある学校づくり」を基盤として、将来、社会を担う子どもたちに求められる資質や能力を明確にし、それを学校と保護者・地域等が共有したうえで、お互いにこれまで以上に連携・協働していかねばならない。

本市においても令和２年度から、「地域と共にある学校づくり」を推進するため、コミュニティ・スクールの導入が広まり、現在、学校運営協議会の創設が市教育委員会企画総務課の指導・支援のもとで実施されている。

そこで、学校運営協議会で承認が義務付けられている自校の「学校経営方針」を踏まえ、当該中学校区における地域社会とのつながりや地域人材の活用を推進させていくために、教頭及び教職員の専門性を生かしたかかわりはどうあればよいかを明らかにするため、本主題を設定した。

２　研究のねらい

学校運営協議会において、創設期における教頭及び職員の専門性を生かしたかかわりはどのようにあればよいかを究明する。

３　研究の経過

(1) １年次（Ｒ２年度）

清武中校区に学校運営協議会が設置され、宮崎市コミュニティ・スクール実践モデル校に指定される。

(2) ２年次（Ｒ３年度）

田野中校区に学校運営協議会が設置される。清武中・田野中校区での取組について研究を進めるとともに、他の地区の取組について情報収集を行う。

(3) ３年次（Ｒ４年度）

加納中校区に学校運営協議会が設置される各中学校区での取組について、情報交換及び協議を進める。

４　研究の概要

(1)「創設１年目のかかわり」について

①　取組（加納中校区）

加納中地区では、１年目ということもあり、どのようなコミュニティ・スクールを目指すのか、その組織の構成についてはどのようにあるべきかについての検討を行った。

そこで、コミュニティ・スクールの推進目標を「新たな時代を生き抜く力を育むため、加納中学校区の豊かな教育資源を生かし、ビジョンの共有化と地域の共同体制整備を図り、地域とともにある学校づくりを推進する」とし、これまで学校運営に関わってきていただいた学校関係者評価委員を基盤として委員の人選を行った。委員の構成は次のとおりである。

・学識経験者（２名）
・地域住民等（７名）
・対象学校の運営に資する活動を行うもの（２名）
・対象学校の校長（２名）

対象学校の教頭は、学校運営協議会委員として名簿には載らないが、進行役・説明役として参加した。また、初年度でもあることから、加納小・加納中学校の経営方針を承認してもらうこと、学校運営の状況を実際に見ていただきながら、その課題点等について協議をしていく一年とした。なお、各部会の開設については次年度（Ｒ６年度）に行うことにした。

コロナ禍のため、第一回目が 10 月の開催になったが、学校の運営方針等について協議するとともに、地域や学校、関係機関のつながりを強化していくことで、子供たちの成長を支えていくことの重要性を確認する会となった。体育大会や運動会、参観日等の行事を参観した委員の方々から、「あいさつがしっかりできている。」「学校に活気がある。」等の感想をいただくこ

とができた。

また、地域の清掃活動や“かのうマルシェ”（地域のイベント）への積極的参加が好評を得た。一方で、交通量の多い国道が通学路になっていることもあり、登下校時の安全が心配であるという意見もいただくことができた。

② 教頭のかかわり

ア 事務局として、学校間や委員との連絡調整、協議会の資料作成を行った。

イ 協議会当日の進行及び学校評価についての説明を行った。

③ 成果と課題

ア 成果

○ スタートは遅れたものの、協議会の基盤を築くことはできた。また、学校行事を参観していただき、学校の教育活動への貴重な示唆をいただくことができた。

イ 課題

● 効果的な協議会の運営に向けて、どのような組織づくりをすればよいか、他校の取組について情報収集をしながら検討をしていく必要がある。

● 学校運営協議会立ち上げの年（１年目）ということもあり、校長・教頭以外の職員については関わることができなかった。働き方改革が叫ばれる中で、職員をどのように関わらせていけばよいのか、教務主任を組織に入れて検討していく必要がある。

(2) 「創設２年目のかかわり」について

① 取組（田野中校区）

２年目の本協議会においては、地域人材との連携・協働を具体的に推進するための取組にはどのようなものがあるかを、検討していく必要がある。その際、次のような視点から検討していった。

○ 単年度の取組か、継続的に実施する取組か。

○ 各校単位での取組か、中学校区での取組か。

○ 年間１回の取組か、複数回の取組か。

○ 単学年の取組か、全校生徒の取組か。

いずれにしても、持続可能な取組を模索していくことが賢明である。

本校区は「教育連携部会」「学校支援部会」「地域貢献部会」の３つの部会で組織しており、各部会がもつ特徴を生かし、２学期以降から実践できる取組を決定していくこととした。

次の表は、３つの部会の主な活動内容である。

部会	活動内容	担当校
教育連携部会	○生徒指導上の課題解決 ○系統的な生活習慣の確立 ○小中一貫教育の取組	田野小
学校支援部会	○授業支援 ○登下校の見守り ○合同防災訓練 ○職業講話	田野中
地域貢献部会	○伝統芸能継承 ○地域貢献活動 ○日本農業遺産の取組	七野小

令和４年度は、各部会を田野中学校区内の３校がそれぞれ担当し、担当した学校を中心に部会の活動を行った。

② 教頭のかかわり

ア 教育連携部会を担当する田野小学校においては、生徒指導上、特に全校で取り組んでいる積極的なあいさつの推進について、地域の方と連携しながら取り組むことにした。教頭としては以下のかかわりをもった。

○ 地域でのあいさつを活性化するため、学校運営協議会委員を通して、高齢者クラブに地域での児童のあいさつの様子を見守っていただくよう依頼した。

○ 積極的なあいさつなど、地域から児童の善い行いに関する情報を教頭が窓口となって収集した。

イ 学校支援部会を担当する田野中においては、第１学年での職業講話を企画する際に、以下のかかわりをもった。

○ 講師４名を決定するにあたり、聴きたい職業分野について、当該学年主任に依頼し、生徒のニーズを調査させた。

○ 調査した結果をもとに、田野町商工会に

人材発掘を教頭から依頼した。

○　内諾を得た講師の個人情報（住所・氏名・年齢・連絡先等）を教頭が受理し、当該学年主任に報告した。

ウ　地域貢献部会を担当する七野小においては、学校内のみで行っていたみどりの少年団の募金活動を地域へと広げる取組とするために以下のかかわりをもった。

○　田野総合文化祭実行委員会に教頭が参加し、みどりの少年団活動状況の説明および田野総合文化祭への参加について依頼した。

○　田野総合文化祭での特設ブース設置の了承を得て、募金活動を実施し、みどりの少年団の活動の取組に尽力した。

③　成果と課題

ア　成果

○　専門部を組織することにより、田野中校区学校運営協議会のもつ機能が明確になった。

○　地域の実情も学校の求めるものも把握している教頭が打ち合わせ等に積極的に関わったので、地域と連携してどのような取組ができるかが明確になった。

イ　課題

●　教頭が打ち合わせに関わる成果は明らかになったが、教頭の異動等により連携した活動が中断することも考えられる。

●　今後、教頭から職員へ連携した取組の推進担当を移行していくことで、持続可能な取組になると考えられる。どのように移行するかが課題になる。

(3)　「創設３年目のかかわり」について

①　取組（清武中学校区）

清武中校区では、令和２年度から本制度を導入し、宮崎市コミュニティ・スクール実践モデル校として、学校運営協議会の協議内容をふまえた取組や課題解決を具体的に進める場として３つの部会（教育連携部会、学校支援部会、地域貢献部会）を設け、その中で熟議や提案を行いながら、実働的な取組につなげている。

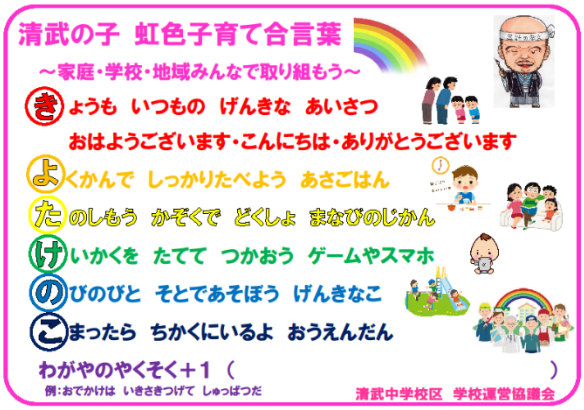
ア　教育連携部会

学校と家庭の教育連携及び幼保・小・中の一貫性・継続性の充実に向けた協議を行う。

・家庭・地域への啓発：虹色子育て合言葉【資料１】の作成と実践化

・既存の活動を生かした家庭、学校、地域の連携

・３校間（小・中）の連携



【資料１】虹色子育て合言葉

イ　学校支援部会

学校における教育支援の一層の充実に向けた協議を行う。

・学校支援体制の充実

・学校と地域の連携推進（地域人材の発掘とコーディネート）

・人材活用事業の洗い出し等

「地域人材の発掘」「人材活用事業」等

ウ　地域貢献部会

地域貢献への環境づくりの充実に向けた協議を行う。

・まちづくり協議会との連携：「あいさつ運動」「ボランティア活動（清武かるた大会、歩こう会など）」

【写真２】かるた大会での活動の様子

② 教頭のかかわり

ア 教育連携部会でのかかわり

本部会では、学校・家庭及び地域において、虹色子育て合言葉が具体的に実践できるように、教頭が各学校内で関係する校務分掌に対して働きかけることを行った。部会の中では、各学校の取組について確認を行い、さらなる活動の推進を促す役割を担った。

イ 学校支援部会でのかかわり

本部会では、各学校における支援のニーズを把握する際に、教頭が教務主任や学年担当と協議しながら、ニーズの集約を行った。部会の中では、活動内容や支援内容・方法について説明を行い、適切な人材を確保するための調整役（コーディネーター）としての役割を担った。

ウ 地域貢献部会でのかかわり

本部会では、地域と学校との交流を深めるために、地区の行事やイベントにボランティアとして中学生等が参加するための連絡調整を行った。教頭が中心となり、まちづくり協議会事務局や各種行事の担当者と連絡をとり、ボランティア活動への参加児童生徒を募ったり、当日の日程等についての伝達等を主に行ったりした。

③ 成果と課題

ア 成果

○ 学校運営協議会があることで学校を軸とした地域との協働による教育活動などの地域連携が図りやすくなった。３つの部会については、委員の方々から今後の連携した取組について積極的な助言をいただくことができた。

○ 本中学校区のコミュニティ・スクールにおける教頭としてのかかわりが徐々に明確になり、学校と地域をつなぐパイプ役として見通しをもって取り組めるようになってきた。

イ 課題

● 本制度導入から３年が経過し、取組内容のマンネリ化や形骸化が懸念されるところである。本校区の取組が、保護者や地域の期待に応える取組になっているのかを意識しながら、学校運営協議会の中でさらに熟議を重ね、魅力ある学校づくりや地域貢献につながる活動を実施していきたい。

● 本中学校区の３校とも地域とのパイプ役を教頭のみが担っている状況である。持続可能な取組にするためにも、今後は校務分掌の中に担当を位置づけるなどの対策を講じ、職員の意識を高めるとともに、CS活性化への人材育成にも教頭として注力していく必要がある。

5 研究の成果と今後の課題

(1) 成果

① 各中学校区とも、学校と地域が Win-Win となる取組を模索し、定着していく兆しが見え始めてきた。

② 今回の研究をきっかけに、各中学校区での実施状況の把握と協議を継続的に行ったことで、教頭としてのかかわりに見通しをもつことができ、各学校での組織づくりや取組に生かすことができた。

(2) 課題

① 現段階では、どの中学校区も教頭のみが地域との連絡調整を行っている状況である。「地域と共にある学校づくり」をさらに推進していくためには、教職員の参画意識の向上を図る必要がある。

② コミュニティ・スクールの導入によって地域との連携は強化されてきたが、校内での体制づくりはまだ十分であるとはいえない。今後さらに持続可能な取組にしていくためにも各学校の実態に応じた体制づくりに、教頭が積極的に関わっていくことが急務であると考える。